

視 察 調 査 報 告 書

委 員 会 名	議会運営委員会
参 加 者	委員長 荻野 秀範 副委員長 井町 圭孝 委 員 磯部 亮次 鈴木 静男 畑尻 宣長 杉山 智騎 井村 伸幸 柴田 敏光 加藤 義幸
視 察 日 時	令和４年５月１０日（火）１４：００～１５：１５
視察先・概要	東京都江戸川区 人口：６８９，２７７人 世帯数：３４７，８５８世帯 面積：４９．０９ｋ㎡
視 察 項 目	「議会ＢＣＰ（業務継続計画）」について
視 察 概 要	- 議会ＢＣＰ策定の目的 ・災害等の発生時に議会として業務を継続するために、必要な組織体制や議会、議員、事務局職員の行動基準や役割を定め、迅速かつ継続的な議会活動を確保することを目的とする。 - 議会ＢＣＰ計画の構成 ・議会ＢＣＰの対象とする災害等は、震度５以上の地震の発生、台風や洪水等で局地的・広範囲な災害の発生、新型コロナウイルス感染症や大規模な火災・テロの発生などである。 ・災害時に優先する議会活動は、優先度１：区議会災害対策本部の設置・運営、優先度２：本会議運営、優先度３：各種委員会運営、優先度４：所管事務調査ほかである。 ・区災害対策本部との連携として、区民から寄せられた情報や議員が地域で収集した情報を区議会災害対策本部で整理・集約し、早急な対応が必要なものは区災害対策本部へ対応を要望する。 ・災害時の役割と行動として、議長、副議長、交渉会派幹事長、議員、事務局職員の役割を定めるとともに、災害発生時の行動基準や行動の目安、安否確認について定めてある。 ・業務継続体制として、議会災害対策本部の設置と組織について定めるとともに、議員の参集と事務局職員の配備態勢について定めてある。 ・環境整備として、災害時の議場の代替施設や通信体制、備蓄品等について定めてある。 ・計画の推進として、防災訓練などの実施により得た情報や課題などについて継続的に見直しを図るとともに区議会ホームページ等で周知するなど情報発信を行っている。 - 策定までのスケジュール ・令和２年９月に議会運営委員会理事会でＢＣＰ策定（案）の説明を

	行い、その後は月に一度程度開催して協議を行い、令和3年2月に完成し、3月にプレス発表、議会ホームページへの掲載、区議会だよりにも掲載した。 ・BCP（案）は先行自治体である目黒区の計画を参考にして事務局が案を作成し、理事会で各会派の意見等があれば反映させながら進めた。 4 今後について ・BCPの策定後に区議会災害対策本部を立ち上げていないため、直近の災害等の事例を情報収集しながら、新型コロナウイルス感染症の対応やSNSを使った連絡など、必要な見直しに当たっていく。
所 感 ※視察しての感想や岡崎市への提言など	・目黒区の議会BCPを参考に策定したとのことだが、7割がゼロメートル地帯の江戸川区では、災害に対する危機意識が高いと感じた。幸いにも議会BCP策定以降、大規模災害等が発生していないため、訓練をしながらブラッシュアップしていく姿勢を高く評価したい。本市も策定できた後には定期的に訓練を実施しながらブラッシュアップする必要性を強く感じた。 ・率直によくできた計画と感心した。より先進地である目黒区の計画を参考にしたとのこと。議会BCPに必要なのは、議決機関としての機能を維持すること。そのために議員の所在確認と、会議の開催の仕方、定数と議決方法などが緊急時でも対応できるように、条例のほか規則・規程、要綱などをまとめておく必要がある。また、BCPをいつ発動するか。基本的には市のBCPに合わせた形になるが、条件について十分検討しなければならない。最も心配なのは、議員が定足数に達していない時のルールではないかと思われる。十分に検討し、明文化しておくことはやはり必要に感じた。BCP発動時にオンライン会議も可能としなければ会議ができないかもしれない。しかし、災害によりインフラが被災し通信環境の確保ができない場合、オンライン会議そのものができなくなることもあり得る。多角的な観点より計画を作成して、様々なイレギュラーに対応可能なものにしなければならないと感じた。 ・視察を行い、やはり岡崎市議会にもできるだけ早期に議会BCPの必要性を感じた。作成協議するに当たっては、代表者会議や特別委員会等において行えるのではと考える。江戸川区においては作成後に1回の訓練を行い計画のブラッシュアップを行っている。計画作成中においての段階で試験的に発災対応訓練を行い、検証した後に計画を制定してはと提案する。 ・議会BCPの必要性を強く感じている。江戸川区は、議会、議員の行動指針を定め、役割を明確にし、行動マニュアルの整備をされた。このあたりは本市で作成する場合に参考になると思った。また、一度作って終わるというより、定期的に見直し、常に最新の状態にしていくというのも大事ではないかと思った。本市においては、地震もそうだが、水害対応も重要な要素であるので、そのあたりも盛り込むべきことだと感じた。

	・議会BCPを構築することにより、災害時における議員や事務局の役割が明確になる。議会でも災害対策本部を設置することにより、議員からの地元の生の情報を市の災害対策本部に情報提供することも、現場でも混乱抑制にも効果的であると感じた。江戸川区は綿密に計画を立てられており、実際に運用もできるものであると実感した。本市もBCP検討特別委員会を立ち上げ、実際に訓練などを行いながら、しっかりと検討・策定する必要がある。次の特別委員会には、ぜひBCP検討特別委員会を設置したい。 ・BCPを策定することで、より行動が明確化されるものと感じた。災害発生時の優先活動時系列を一覧にするなど、今後の本市におけるBCP策定の上で参考にしてはとも感じた。また、議場等代替施設を災害に応じて既に決められていることは、今後の本市への参考としたいと感じた。ただ、効果の検証方法については実際の災害にて検証を行うわけにはいかないことから、課題の一つとあらためて感じた。 ・災害時等、議会開催予定として発生から3日目以降での予定を江戸川区として考えているということである。被災状況等で早急な予算審議が必要となった場合、速やかに行わなくてはならない。議員の定足数などを考えると、延期はできない中で議会開催を行うにはやはりオンラインを活用した議会開催も視野に入れなければならないと強く感じた。議員も本人が被災者になる可能性、家族の状況などで出席ができないことも想定されるので、本市も早急に対応策を考えていかなくてはならない。江戸川区での参考とすべき点として、災害対策に対する特別委員会が構成されているという事である。必要に応じて開催できる準備ができているという事で早い対応ができるので、本市も検討すべきである。他の特別委員会とは異なる委員会として、他の委員会と重複してもよいとして、メンバー構成しておけばよいのではないかと考える。 ・災害発生時における議会の役割、議員の取るべき行動等、業務継続計画を作成することは、意義のあることである。江戸川区の計画では発災直後、12時間後～、3日後～、概ね2週間後～と、時間経過を4回に分け議員の行動、議会、区議会本部の行動を細かに定めているが、発災時には定め通りに行動できるかは疑問が残り、臨機応変な対応が必要と感じた。
委員長の総括	迅速な意思決定と市民のニーズを反映するためには必要な体制であり、市が設置する災害対策本部との整合など多くの問題を抱えていることが伺えた。本市においても、現在、検討を始めたところであるが、その点は十分検討協議をする必要がある。また、防災訓練などの実施により得られた課題等について、業務継続計画（BCP）に適切に反映するため、PDCAサイクルによる継続的な改善は必要であり、本市の計画にも反映することが必要であると感じた。